

第 2 期持続可能な財政運営プラン

庄 原 市
平成 29 年 11 月

目 次

1. はじめに	1
2. 本市を取り巻く状況	2
(1) 国の動向	2
(2) 国の財政再建	2
(3) 本市の現状	2
ア. 合併後からの決算推移	4
イ. 歳出性質別の状況	7
ウ. 財政指標等比較	10
3. 本市の財政計画	13
(1) 総括表	13
(2) 基金繰入	13
(3) 基金残高	14
4. 持続可能な財政運営	15
(1) 第2期持続可能な財政運営プランについて	15
(2) 各種計画との整合について	15
(3) 計画期間について	15
(4) 取組みについて	15
ア. 会計の範囲	15
イ. 財政運営の取組み項目	15
(5) 目標額について	17
(6) 歳入確保・歳出削減の考え方	17
5. 参考資料	18
(1) 年度別決算額	18
(2) 一般財源の決算額推移	20
(3) 近隣市の決算状況等	21
(4) 平成28年度庄原市財政計画（抜粋）	22

※本プランに掲載する金額等は、普通会計ベースによる。

1. はじめに

本市は、平成 17 年 3 月 31 日に最大の行政改革ともいえる市町村合併を実現し、行政組織・自治体運営の再構築を図ったところである。しかし、小泉内閣で断行された「三位一体改革」により、主要な一般財源である地方交付税や臨時財政対策債が削減され、合併直後から大幅な財源不足に陥り、まさに「危機的な財政状況」となった。

この状況を回避するため、「行政経営改革大綱」及び「定員適正化計画」を策定し、さらには、平成 18 年度以降大幅な収入不足が発生する見込であったことから、「第 1 期持続可能な財政運営プラン（平成 18 年度から平成 21 年度）」、「財政計画・公債費負担適正化計画」を策定し、歳入確保と歳出削減に努め「三位一体改革」に伴う財源不足に対応してきた。

平成 21 年度以降では、普通交付税に「雇用機会の創出、地域の資源を活用した経済の活性化、高齢者の生活支援などの住民ニーズに適切に対応した行政サービスのための財源」などの別枠加算が実施されたことから、本市でも普通交付税が一時期増額となり、財政状況の改善に寄与した。

しかし、第 2 次安倍内閣の「アベノミクス」などの経済政策により、全国的に地方税は増加しているが、本市では増収となる税目も一部にはあるものの、急速に進む人口減少による納税義務者の減少などにより市税全般では減少傾向となっており、平成 28 年度決算の自主財源比率は 20.0%と全国的にも低い水準に位置し、県内市においても最下位という状況である。

さらに、歳入の 5 割近くを占める地方交付税のうち、普通交付税においては、合併後 10 年が経過した平成 27 年度から合併算定替の特例措置の段階的縮減がはじまり、平成 32 年度では約 19 億円の減額（平成 26 年度比）となり、この 5 年間で減額となる普通交付税総額は、45.9 億円と試算している。

このことから、現在の財政計画では、人口減少にともなう税収や普通交付税の大幅な減額などを考慮した歳入と、現状の歳出構造の推移では平成 30 年度以降において、歳入より歳出が上回る、いわゆる歳出超過が発生し、収支バランスが崩れる見込みで、歳出超過額は、平成 30 年度から第 2 期長期総合計画終了年度の平成 37 年度までの 8 年間で 48 億円が見込まれ、財政調整基金では、補填しきれない状況である。

そのため、歳入の状況に見合う歳出となるよう、財政の健全化対策を実施することが必要不可欠であり、安定的な行政サービスの提供、多岐にわたる行政課題などに対応するため、「第 2 期持続可能な財政運営プラン」を策定し、計画的に取り組みを実施するものである。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 国の動向

国は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017（骨太方針）」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」などを着実に実行するとしている。

また、平成 29 年 3 月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき早期に関係法案を提出するとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算に計上した諸施策に加え、平成 29 年度予算を円滑かつ着実に実施するとしており、これらにより、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

(2) 国の財政再建

平成 29 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017（骨太方針）」では、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、600 兆円経済の実現と平成 32 年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとし、「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」の最終年度である平成 30 年度においても、手綱を緩めることなく、社会保障の効率化など、同計画に基づく歳出・歳入両面の取組を進めていくとしている。

(3) 本市の現状

平成 17 年度の合併当初は、「三位一体改革」により、地方交付税など大幅に歳入が削減され非常に厳しい財政運営を強いられた。

本市では、「第 1 期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」、「公債費負担適正化計画」を策定し、歳入確保と歳出削減に努め、「実質公債費比率」は、平成 20 年度の 23.5%のピーク時から平成 28 年度では、15.7%まで低下させるとともに、一般会計及び特別会計、公営企業会計を含めた市債残高は平成 17 年度と比較し 238 億円の削減を図ったところである。

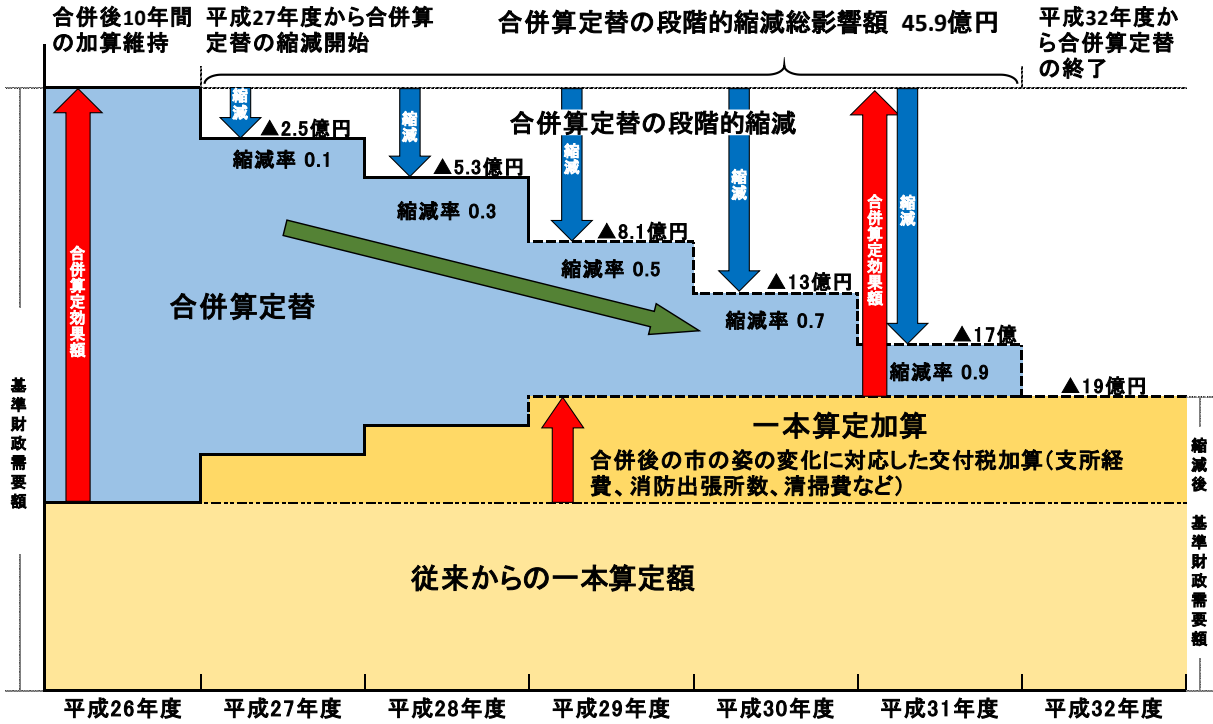
第 2 期行政経営改革大綱策定時の市民アンケートでは、健全な財政運営のために必要な取り組みとして、「収納率の向上」、「施設の統廃合」、「補助金の見直し」が多数の意見であった。

また、平成 27 年度からは、普通交付税の合併算定替の特例措置が段階的に縮減され、5 年間の特例措置が終了する平成 32 年度には、約 19 億円の減額が見込まれ、5 年間の減額総額は 45.9 億円となり一般財源の大幅な減少は避けて通れない状況にある。

さらに、国は普通交付税の算定において、平成 28 年度から、行政改革を進める地方公共団体を考慮したトップランナー方式の導入による普通交付税の実質的な引下げなどの動きを見せている。

平成 28 年度に策定した財政計画では、平成 30 年度以降において、歳入より歳出が上回る、いわゆる歳出超過が発生し、将来的には収支バランスが崩れ大幅な財源不足に陥ると見込んでいる。

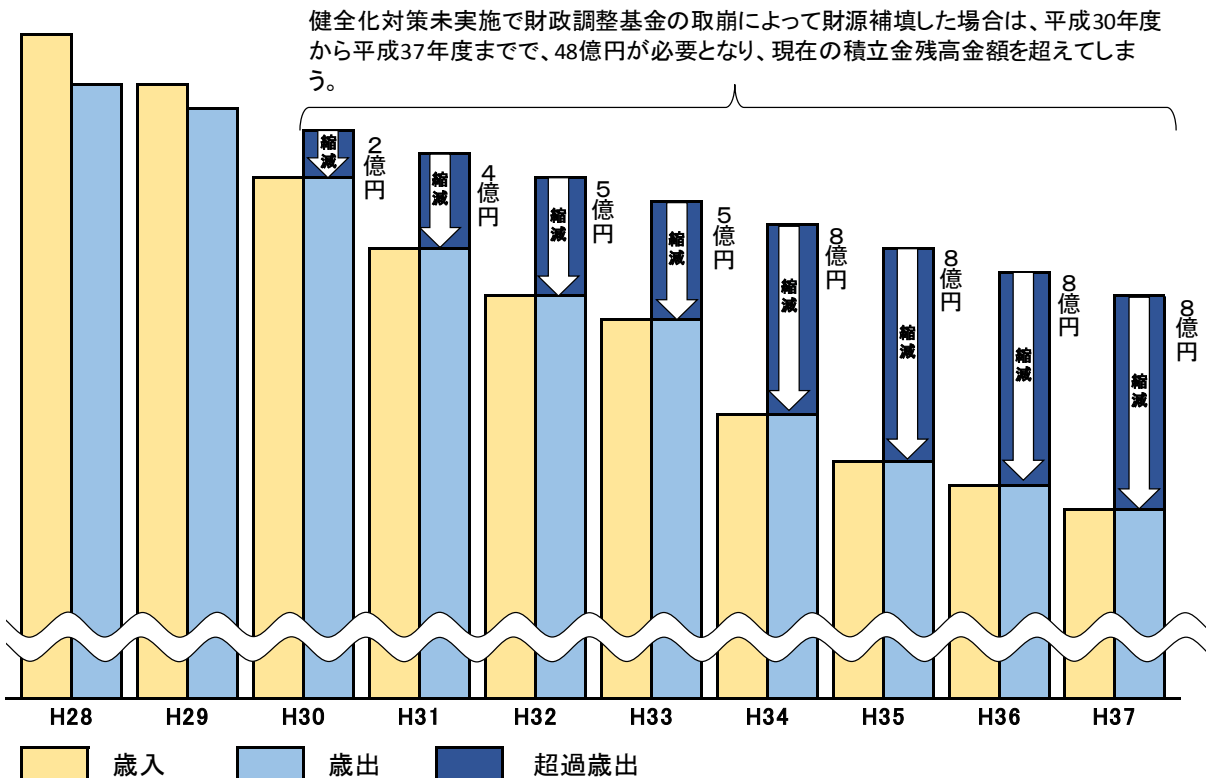
図1 普通交付税合併算定替の段階的縮減のスキーム



※合併算定替とは、旧合併特例法に基づき、合併後10年間は合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分するもの。

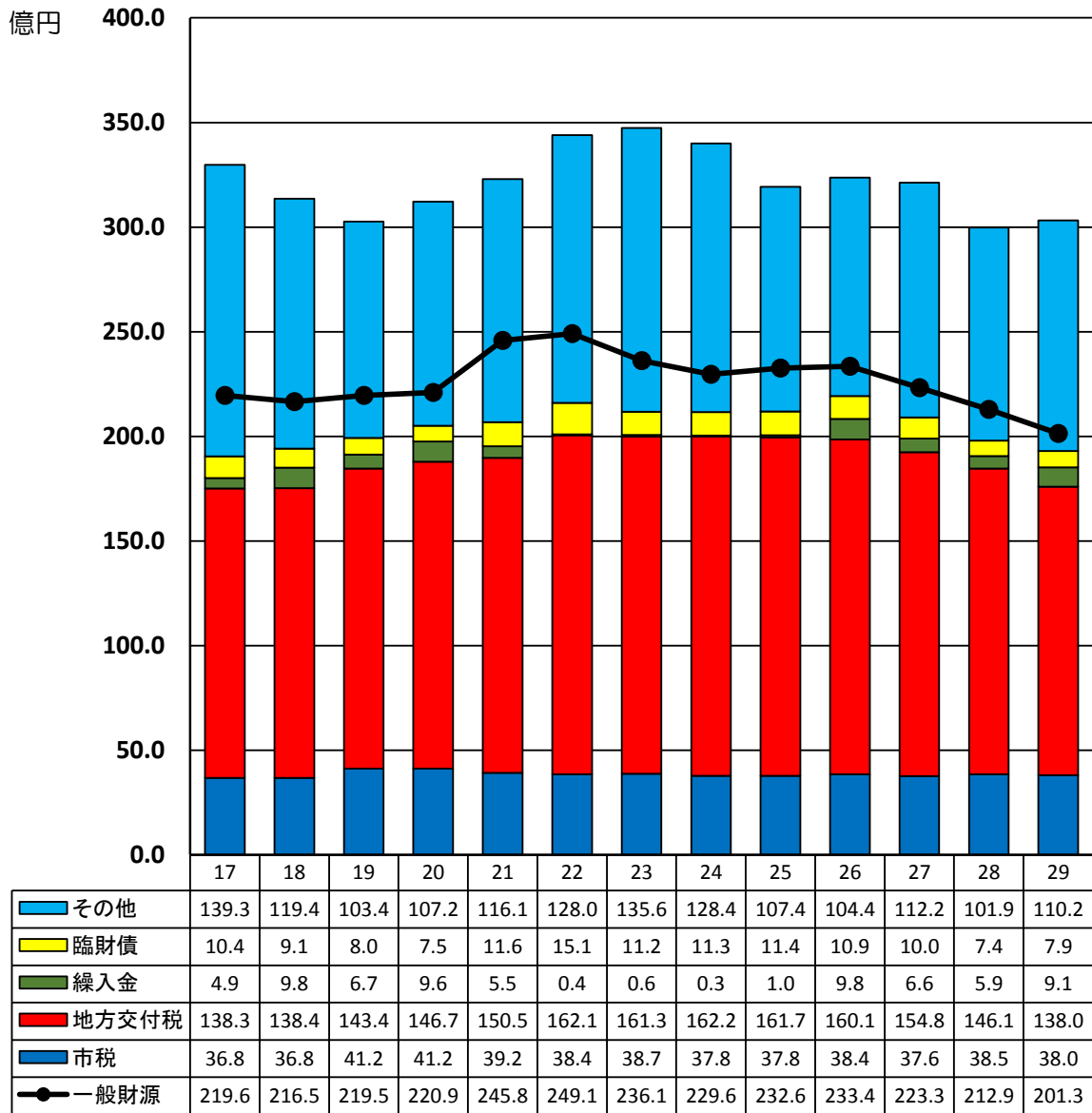
一本算定とは、合併算定替により算定されていた普通交付税額が、合併後11年目から段階的に縮減されるもので、16年目には合併後の自治体単位で算定した普通交付税額となる。

図2 将来の歳入・歳出予測及び歳出超過



ア. 合併後からの決算推移

図3 歳入決算額の推移



※平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は予算額

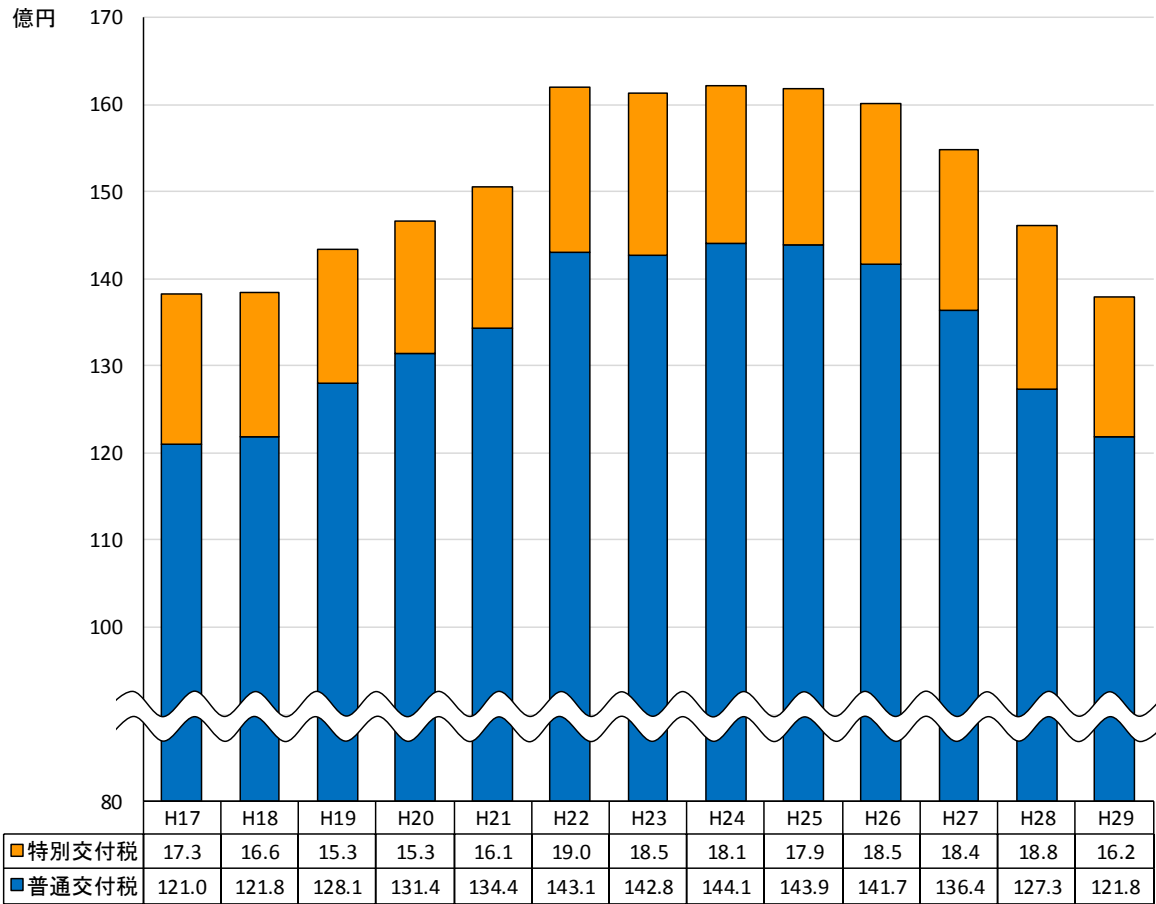
(単位:億円)

本市の自主財源の柱でもある市税収入は、市民税や固定資産税、軽自動車税等からなっており、平成 19 年度の市民税率の改定など本格的な税源移譲と定率減税の廃止により合併後最高額の 41.2 億円、前年度比 12.0%の増加となった。

その後は、景気の変動による若干の増減はあるものの、合併後から引き続く人口減少等の影響により、個人市民税及び法人市民税は減少傾向にある。

また、固定資産税は、地価の下落等の影響により減少傾向にあり、市税全体の決算額は概ね 38 億円で推移している。

図4 地方交付税(普通交付税、特別交付税)の推移

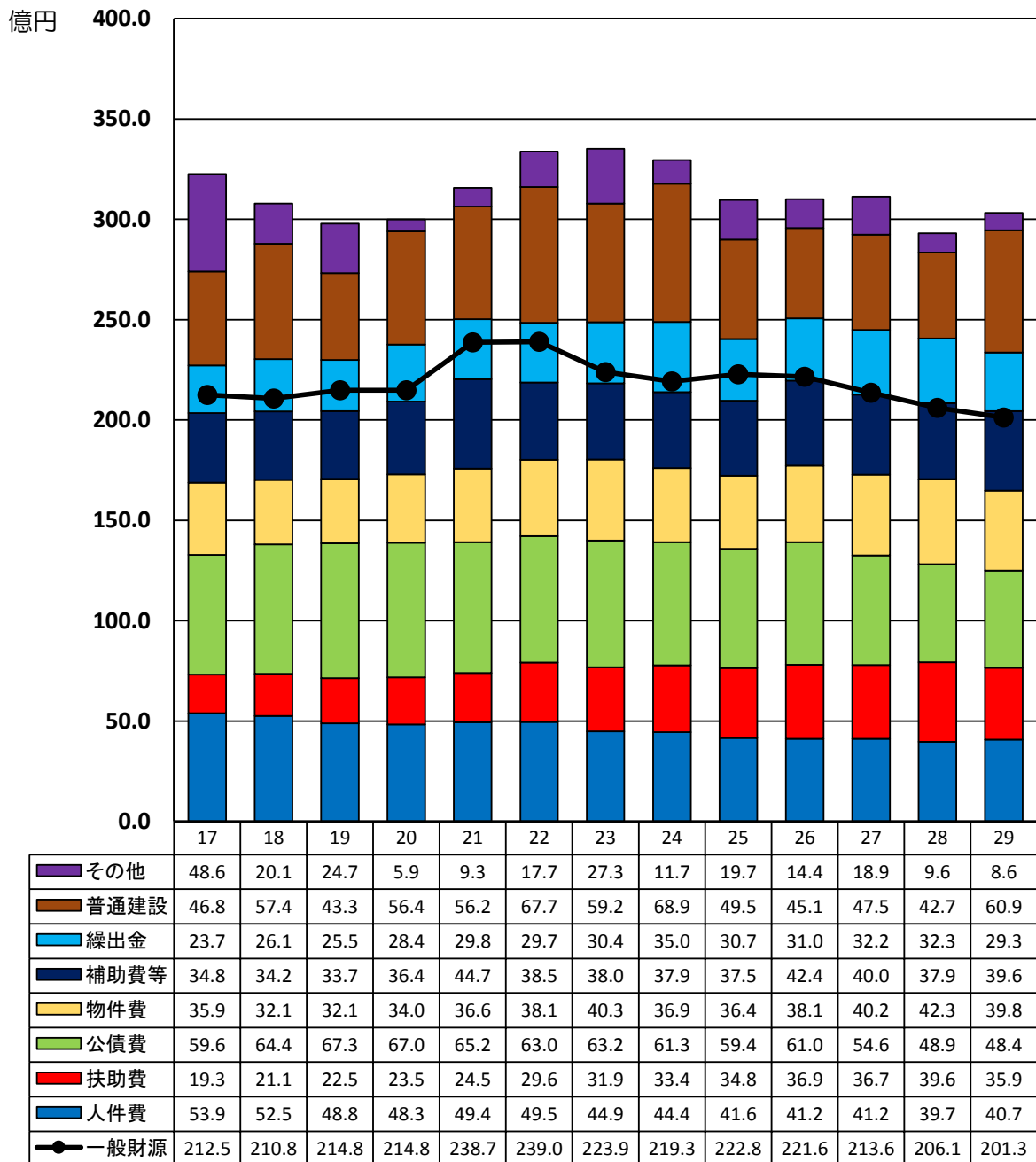


(単位: 億円)

※平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は予算額

歳入一般財源の根幹となる地方交付税は、平成 17 年、18 年度の「構造改革」、「三位一体改革」に伴い減少したが、普通交付税の算定が見直された結果、平成 19 年度から上昇に転じ平成 24 年度にピークとなった。しかし、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減による減額が平成 27 年度からはじまったことにより普通交付税は大幅に減額し、これにともない一般財源も大きく減少している。

図5 歳出「性質別決算額」の推移



※平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は予算額

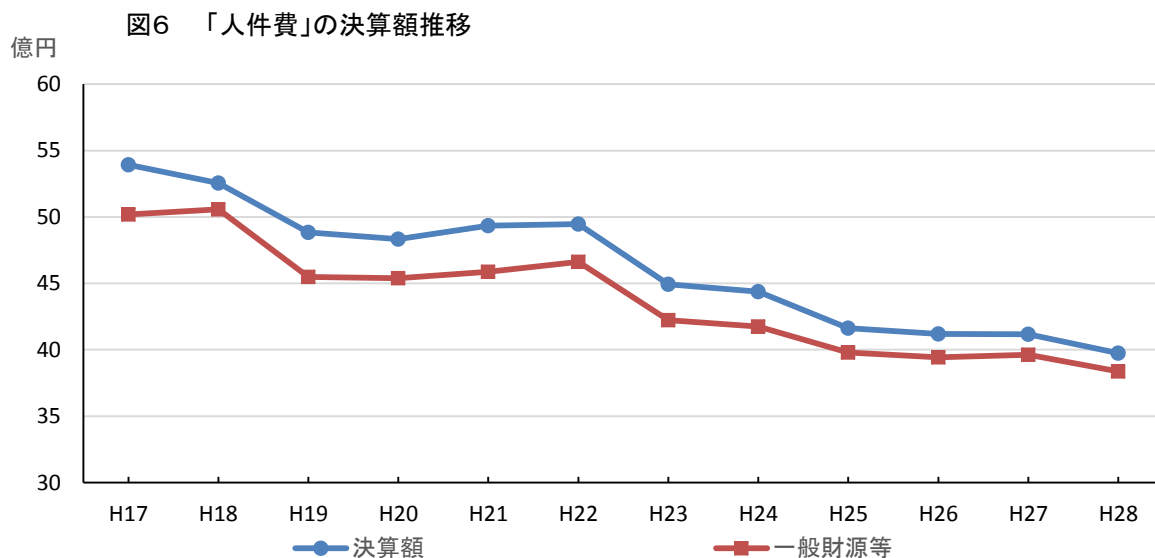
歳出については、合併後、「構造改革」、「三位一体改革」に伴う大幅な財源不足を見込み、「危機的な財政状況」と位置づけ、「第 1 期持続可能な財政運営プラン」を策定し、平成 18 年度から平成 21 年度の 4 年間の歳出抑制等を図った。また、「定員適正化計画」に基づく職員の定数管理により人件費の抑制を図り、さらには「財政計画」、「公債費負担適正化計画」による計画的な市債発行により公債費の減少に努めた。

しかし、平成 27 年度から始まった普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減及び人口減少による影響から、普通交付税は大幅な減少となり、さらなる歳出抑制を行う必要が生じている。

イ. 歳出性質別の状況

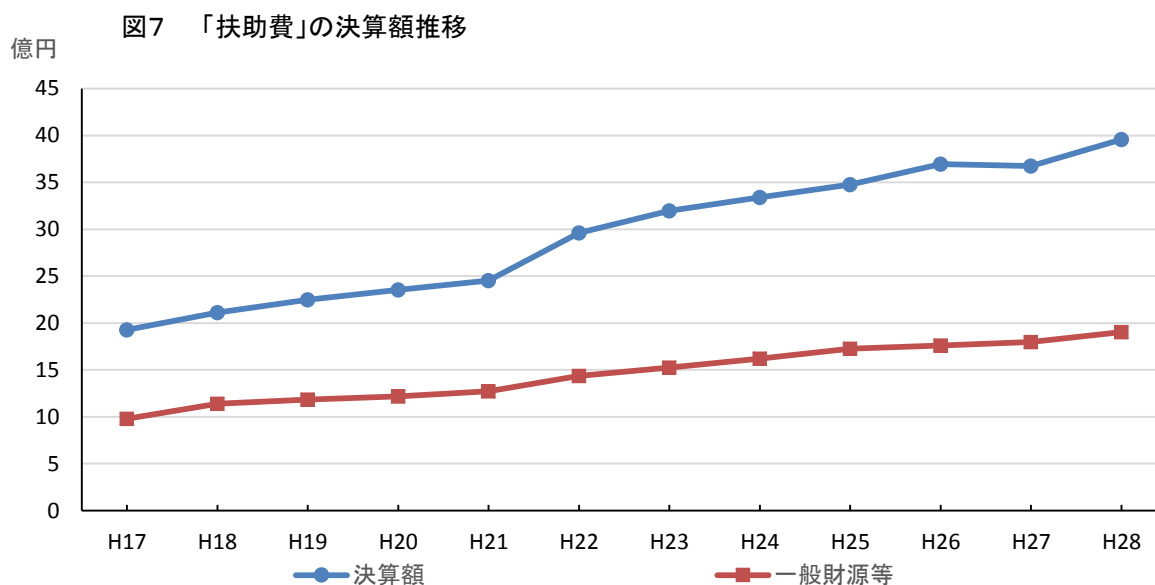
(ア) 人件費の推移

人件費の減少は、平成 18 年 3 月に策定した「定員適正化計画（第 1 期計画）」に基づき、指定管理者制度の拡大や事務事業の民間委託、勸奨退職の実施など、定員適正化に取り組んだ結果、平成 17 年度から平成 28 年度の 11 年間で、普通会計の職員数は、593 人から 462 人と 131 人減少させ、その効果額は、約 10 億 681 万円である。



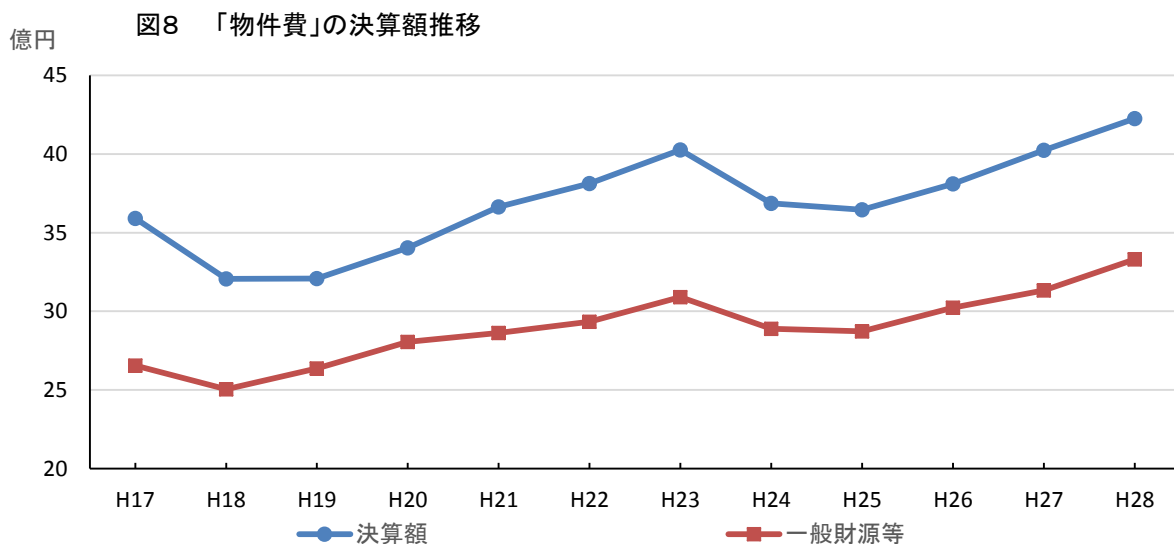
(イ) 扶助費の推移

扶助費の決算額は、平成 17 年度の 19 億 2,564 万円から平成 28 年度の 39 億 5,586 万円へと約 2 倍となっている。その主な要因は、扶助費の大半を占める社会福祉費及び児童福祉費の増額であり、社会福祉費は自立支援事業、児童福祉費は保育事業等の子育て支援の充実など、各種制度改正によるものである。



(ウ) 物件費の推移

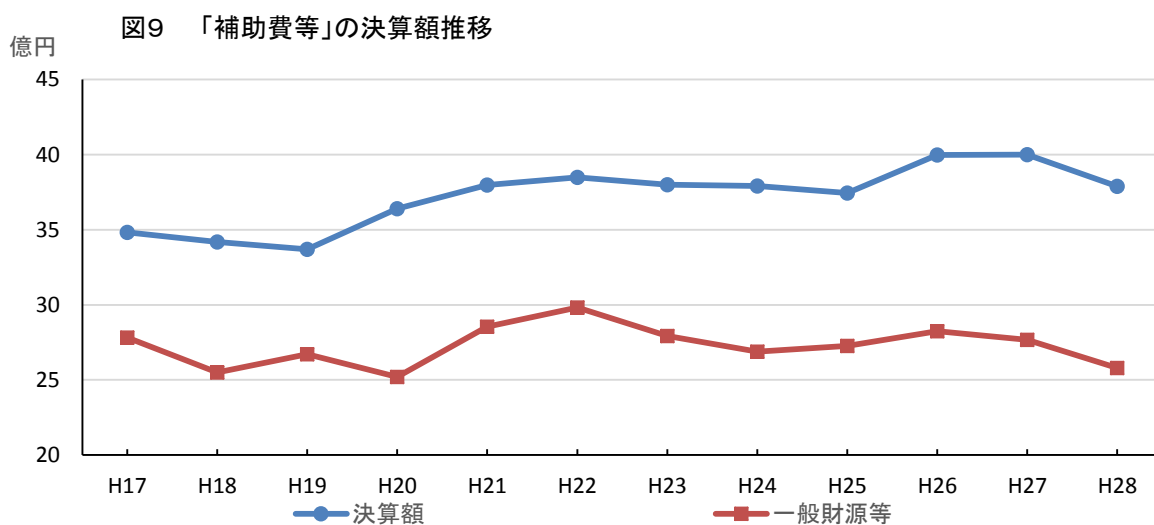
平成18年度（最も低い年度）の32億560万円から平成28年度は42億2,555万円に増額となっており、主な増加要因は、事務事業の民間委託などによる委託料の増額で、平成18年度の15億6,027万円から平成28年度は28億8,856万円となっている。また、委託料以外の経費は横ばい又は減少傾向にあり、物件費に占める委託料の割合が平成18年度の約5割から平成28年度は約7割に増加している。



(エ) 補助費等の推移

補助費等に要する一般財源等は、概ね25億円から30億円の間で推移している。

また、補助費等のうち単独で行う補助交付金が平成17年度の10億5,900万円から平成28年度は13億1,036万円に増額となっており、農林業関係及び商工関係が増加傾向にある。



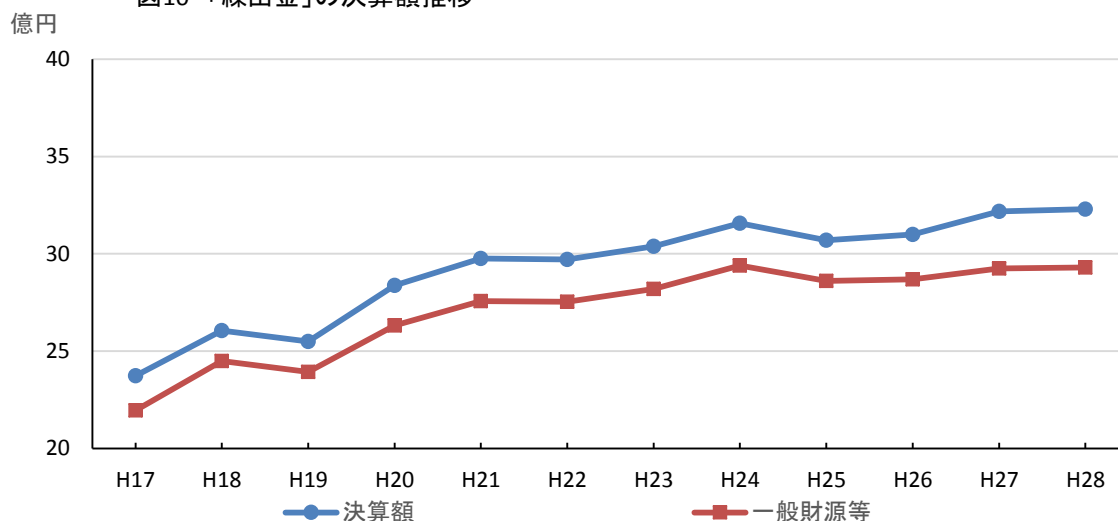
※単年度限りの特殊要因を除く
 平成21年度…定額給付金の支給による増加
 平成26年度…国庫補助金返還金による増加

(オ) 繰出金の推移

繰出金は、総額の約7割を占める介護保険事業、後期高齢者医療事業及び下水道事業に係る繰出金の伸びにより増加傾向にある。

介護保険事業及び後期高齢者医療事業は、給付費など法定経費の増加によるものであり、下水道事業は、施設整備に係る公債費財源及び維持管理経費の増加によるものである。

図10 「繰出金」の決算額推移

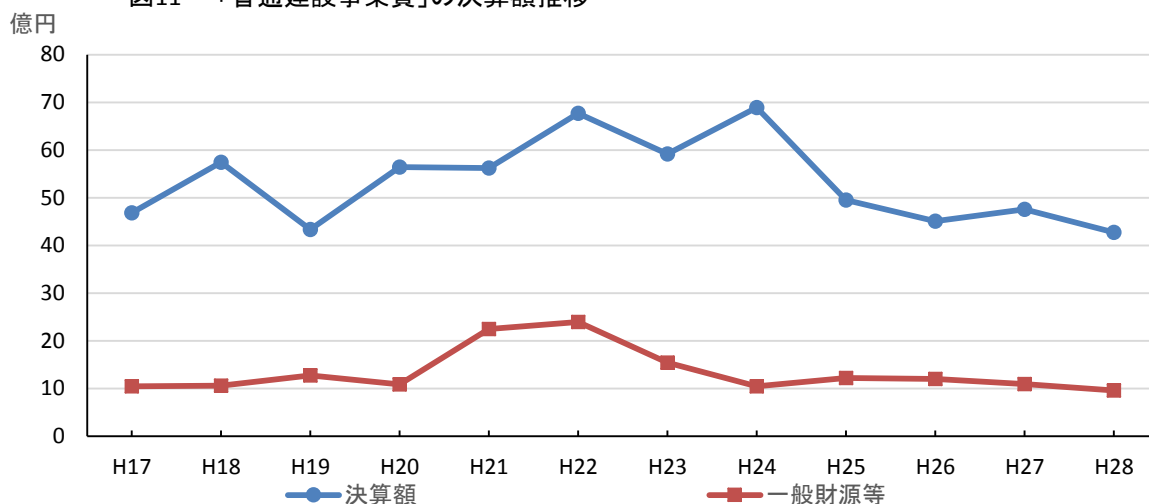


※単年度限りの特殊要因を除く
平成24年度…工業団地特別会計繰出金（繰上償還分）による増加

(カ) 普通建設費の推移

普通建設事業は、原則として長期総合計画・実施計画に基づき計画的に実施している。その事業費は、年度間で増減するものの、国県補助及び旧合併特例債などの交付税措置が有利な起債を活用することで、一般財源の増加を抑制しており、国の補正予算に伴う大型の交付金事業を実施した平成21年度から平成23年度を除き、一般財源は一定の金額で推移している。

図11 「普通建設事業費」の決算額推移



ウ. 財政指標等比較

(ア) 平成 27 年度における財政指標比較

(各指標は、財政構造の弾力性や財政力が低い順に表示しています。)

・ 経常収支比率

県内 順位	全国 順位	市名	経常収支 比率(%)
1	32	広島市	97.4
2	36	竹原市	97.1
3	80	庄原市	95.4
3	80	廿日市市	95.4
5	99	呉市	94.7
6	107	大竹市	94.6
7	199	安芸高田市	92.4
8	241	三原市	91.8
9	259	尾道市	91.4
10	276	府中市	91.1
11	335	三次市	90.3
12	441	江田島市	88.9
13	550	福山市	87.3
14	558	東広島市	87.2

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す指標。

本市の経常収支比率は、県内市で3番目に高く、全国市で80番目に高い市となっている。

・ 財政力指数

県内 順位	全国 順位	市名	財政力 指数
1	28	庄原市	0.26
2	71	三次市	0.33
2	71	安芸高田市	0.33
2	71	江田島市	0.33
5	248	府中市	0.48
6	361	尾道市	0.59
7	370	三原市	0.60
8	377	呉市	0.61
9	383	竹原市	0.62
10	423	廿日市市	0.65
11	581	福山市	0.81
12	581	東広島市	0.81
13	600	広島市	0.83
14	600	大竹市	0.83

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い自治体であると判断される。

また、財政力指数が低いほど地方税の収入が低く、交付税への依存度は高いということになる。

本市の財政力指数は、県内市で最も低く、全国市で28番目に低い市となっている。

・実質公債費比率

県内 順位	全国 順位	市名	実質公債費 比率(%)
1	20	庄原市	16.8
2	28	大竹市	15.7
3	45	広島市	15.0
4	106	安芸高田市	12.9
5	163	呉市	11.7
6	200	府中市	11.1
7	323	三次市	9.3
8	347	廿日市市	9.0
9	377	三原市	8.6
10	447	尾道市	7.7
11	463	竹原市	7.5
12	468	江田島市	7.4
13	619	福山市	4.7
14	690	東広島市	3.1

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担の度合を表す指標

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により算出する。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の実質公債費比率は、合併後始めて平成 27 年度に 18%を下回る 16.8%となったが、依然として県内市で最も高く、全国市では 20 番目に高い市となっている。

・自主財源比率

県内 順位	全国 順位	市名	自主財源 比率(%)
1	12	庄原市	20.1
2	56	三次市	24.8
3	58	安芸高田市	25.0
4	70	江田島市	25.8
5	184	府中市	31.4
6	315	三原市	38.4
7	326	竹原市	38.8
8	345	呉市	39.9
9	380	尾道市	41.0
10	442	廿日市市	43.7
11	539	東広島市	48.8
12	562	大竹市	49.9
13	567	広島市	50.1
14	616	福山市	53.1

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税・分担金及び負担金・使用料・手数料等）が、歳入全体に占める割合を示しており、この割合の高低は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの指標とされている。

本市の自主財源比率は、県内市で最も低く、全国市では、12 番目に低い市となっている。

(イ) 平成 27 年度における一人当たりの各金額の比較

・人口一人当たりの単独補助交付金

県内 順位	全国 順位	市名	人口一人当たり 単独補助交付金 (円)
1	7	庄原市	41,116
2	35	三次市	23,710
3	115	江田島市	16,172
4	120	安芸高田市	15,981
5	250	大竹市	11,220
6	275	三原市	10,701
7	361	尾道市	9,020
8	449	府中市	7,817
9	460	廿日市市	7,497
10	468	竹原市	7,383
11	561	東広島市	6,250
12	589	呉市	5,872
13	666	福山市	5,065
14	669	広島市	4,997

地方公共団体の人口規模により、支出の多寡が生じることから、地方公共団体の人口一人当たりの金額を算出することにより、他団体との比較を可能とする。

市単独補助交付金の人口一人当たりの金額を比較すると、本市の状況は、県内市で最も高額となっており、全国市での比較では、7番目に高い市となっている。

・人口一人当たりの地方債残高

県内 順位	全国 順位	市名	人口一人当たり 地方債残高 (千円)
1	10	庄原市	1,062
2	14	安芸高田市	1,034
3	19	三次市	985
4	50	広島市	838
5	81	大竹市	754
6	113	江田島市	697
7	156	三原市	629
8	164	府中市	622
9	199	呉市	586
10	305	尾道市	490
11	313	廿日市市	485
12	377	竹原市	444
13	385	東広島市	440
14	587	福山市	316

地方債（市債）残高に対する人口一人当たりの金額を比較すると、本市の状況は、県内市で最も高額な地方債残高となっており、全国市での比較では、10番目に高い市となっている。

出典：総務省市町村別決算状況調 「平成 27 年度市町村別決算状況調」

政府の統計の総合窓口 「地方財政状況調査 市町村分 調査表 2016 年度」

※人口一人当たりの指標は平成 27 年国勢調査人口により計算

3. 本市の財政計画

平成 28 年度 12 月に策定した「財政計画」に基づく平成 28 年度から平成 37 年度の財政状況の推計については、次のとおりである。

(1) 総括表

平成 30 年度から収支バランスが崩れることを予測し、平成 30 年度から各年度において、一般財源削減額を試算しプランに反映している。

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32
歳入総額 ①	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662
うち一般財源 ②	20,959,783	19,978,952	19,670,978	18,943,097	19,100,606
歳出総額 ③	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662
うち一般財源 ④	20,959,783	19,978,952	19,670,978	18,943,097	19,100,606
うちプランによる一般財源削減額 ⑤	0	0	▲200,000	▲400,000	▲500,000
形式収支 ①-③ ⑥	0	0	0	0	0

区 分	H33	H34	H35	H36	H37
歳入総額 ①	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307
うち一般財源 ②	19,158,282	19,008,939	19,054,404	18,997,538	19,010,362
歳出総額 ③	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307
うち一般財源 ④	19,158,282	19,008,939	19,054,404	18,997,538	19,010,362
うちプランによる一般財源削減額 ⑤	▲500,000	▲800,000	▲800,000	▲800,000	▲800,000
形式収支 ①-③ ⑥	0	0	0	0	0

(2) 基金繰入

平成 30 年度、平成 32 年度、平成 33 年度は、一般財源の削減を行うとともに財政調整基金からの繰入を行うように計画している。

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	0	0	127,825	0	74,210
減債基金	0	0	0	0	0
地域振興基金	68,483	250,539	209,415	0	0
学校施設整備基金	0	3,462	0	0	0
過疎地域自立促進基金	357,631	550,000	400,000	400,000	400,000
その他の基金	0	0	0	0	0

区 分	H33	H34	H35	H36	H37
財政調整基金	173,539	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0
地域振興基金	0	0	0	0	0
学校施設整備基金	0	0	0	0	0
過疎地域自立促進基金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
その他の基金	0	0	0	0	0

※過疎地域自立促進基金は、当該年度で積立て、その年度に取り崩しを行う予定

(3) 基金残高

合併後、財政調整基金は、平成 19 年度末で残高 8.9 億円まで減少したが、歳入確保、歳出削減などに取り組むことで、財政推計においては平成 28 年度末残高を 46.9 億円とし、10 年間で 38 億円の基金積立を行う見込みとしている。

現在、財政調整基金の保有残高については、各種法令や財政指標等による適正な保有額の定めはない。しかし、自然災害への緊急対応及び将来予測される社会保障費の増加に対応するための財源として、一定の基金残高の保有は必要不可欠であることから、標準財政規模の概ね 15% の額 (29 億円) を最低限必要とする基金残高として積み立ててきた。

今後については、旧合併特例債の終了や過疎地域自立促進特別措置法の失効により、交付税措置率の高い起債の発行ができなくなる可能性など、予測される不確定事項を考慮して対応する。

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	4,686,364	4,688,812	4,561,767	4,562,511	4,488,996
減債基金	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253
地域振興基金	3,327,268	3,076,729	2,867,314	2,867,314	2,867,314
学校施設整備基金	3,566	208	312	416	520
過疎地域自立促進基金	380,340	230,340	230,340	230,340	230,340
その他の基金	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910

区 分	H33	H34	H35	H36	H37
財政調整基金	4,316,086	4,316,684	4,317,228	4,317,738	4,318,194
減債基金	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253
地域振興基金	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314
学校施設整備基金	624	728	832	936	1,040
過疎地域自立促進基金	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340
その他の基金	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910

参考：合併後、財政調整基金の年度末残高の最少額は平成 19 年度の 886,811 千円であった。

なお、表中の各基金残高は、平成 28 年度財政計画における推計数値であり、平成 28 年度決算における財政調整基金の残高は、45 億 3,373 万円 (H29.5.31 時点) となっている。

4. 持続可能な財政運営

(1) 第2期持続可能な財政運営プランについて

人口減少にともなう税収の減少や合併算定替の特例措置の縮減による普通交付税の大幅な減額などにより、歳入総額は今後減少することが見込まれる。

一方で、現在の歳出構造を維持した場合、財政推計上では平成30年度以降において歳出超過となり収支バランスが崩れる見込みである。

そのため、歳入の状況に見合う歳出となるよう、財政の健全化対策を実施することが必要不可欠であり、安定的な行政サービスの提供、多岐にわたる行政課題などに対応するため、「第2期持続可能な財政運営プラン」を策定し、計画的に取り組みを実施するものである。

(2) 各種計画との整合について

第2期持続可能な財政運営プランを策定するに当たり、次の大綱、計画等に沿った内容とする。

- ア. 第2期庄原市行政経営改革大綱
- イ. 第2期庄原市行政経営改革大綱実施計画
- ウ. 庄原市定員マネジメントプラン（第2期庄原市定員適正化計画）
- エ. 庄原市財政計画
- オ. 庄原市公債費負担適正化計画

(3) 計画期間について

このプランの計画期間は、平成30年度から平成37年度までの8年間とし、平成30年度から平成33年度までの4年間を前期実施期間と定め、期間中の取り組むべき内容や目標数値等を掲げて取り組む。

また、平成34年度から平成37年度までを後期実施期間とし、合併算定替による縮減後の普通交付税の動向や過疎地域自立促進特別措置法の延長などを踏まえ、後期実施期間で取り組む内容は別途定めるものとする。

(4) 取組みについて

ア. 会計の範囲

第2期持続可能な財政運営プランに取り組む会計は、「一般会計」及び「特別会計」として、企業会計（水道事業、国民健康保険病院事業）についても、このプランに準拠し取り組むこととする。

イ. 財政運営の取組み項目

「第2期持続可能な財政運営プラン」による歳入確保及び歳出削減の取組み項目を次のとおり定める。

(ア) 歳入確保

区 分	歳入確保項目	備考
1 市税	・ 収納率の向上 ・ 滞納者への補助金交付制限の実施	
2 使用料、手数料	・ 消費税増税の使用料、手数料への反映等	
3 ふるさと応援寄附金	・ 品目増加等による寄附額の向上	
4 未利用財産の活用、処分	・ 普通財産等の活用、処分	
5 広告料収入等	・ 広告料収入等の見直し ・ 新たな財源確保	
6 地域振興基金	・ 地域振興基金活用の検討	

(イ) 歳出削減

区 分	歳出削減項目	備考
1 人件費	・ 「庄原市定員マネジメントプラン(第2期庄原市定員適正化計画)」に基づく適正な定数管理	現財政計画で総額2億4,595万円の削減を考慮済み
2 物件費	・ 委託料の削減(業務の見直しによる削減) ・ 継続的な随意契約の減額 ・ 指定管理料の見直し ・ 公共施設等総合管理計画の個別計画に基づく取組み	
3 補助金等	・ 市単独で行う補助交付金の見直し ・ 負担金の見直し(業務の見直しによる減額)	
4 一般会計繰出金	・ 特別会計における業務の見直しによる減額	
5 地方債繰上償還	・ 臨時財政対策債等の利率見直し時の補償金が課されない繰上償還による公債費の減額	
6 普通建設事業費に充当する一般財源	・ 「長期総合計画実施計画」に基づく事業費の平準化 ・ 地域振興基金等の活用の検討	

※人件費については、現財政計画へ削減額計上済のため、本プランへの重複計上はしない。

なお、これまでも適正な定数管理以外で、市独自の給料減額や時間外勤務の縮減等に取り組み、人件費の削減については一定の成果を挙げている。今後についても、継続した業務の効率化に努め、人件費の削減を図る。

(5) 目標額について

各年度における歳入、歳出の取組目標

歳入

(単位:千円)

項目		H30	H31	H32	H33
H29 策定 プラン 分	市税	3,837	7,674	11,511	15,348
	分担金・負担金	0	0	0	0
	使用料	0	0	8,431	8,431
	手数料	0	0	4,725	4,725
	財産収入	1,000	1,000	1,000	1,000
	諸収入等(ふるさと応援寄附金等)	4,000	4,000	4,000	4,000
歳入合計(A)		8,837	12,674	29,667	33,504

歳出

(単位:千円)

項目		H30	H31	H32	H33
H29 策定 プラン 分	人件費 ※	0 (▲184,464)	0 (▲199,836)	0 (▲222,894)	0 (▲245,952)
	物件費	▲ 101,411	▲ 160,647	▲ 225,348	▲ 225,348
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	▲ 73,905	▲ 120,505	▲ 120,505	▲ 120,505
	公債費	0	▲ 45,022	▲ 45,022	▲ 45,022
	繰出金	▲ 20,831	▲ 20,831	▲ 20,831	▲ 20,831
	普通建設事業費	0	▲ 50,000	▲ 60,000	▲ 60,000
歳出合計(B)		▲ 196,147	▲ 397,005	▲ 471,706	▲ 471,706

効果額及び目標額

(単位:千円)

	H30	H31	H32	H33
取組効果額(B-A)	▲ 204,984	▲ 409,679	▲ 501,373	▲ 505,210
財政計画健全化目標額	▲ 200,000	▲ 400,000	▲ 500,000	▲ 500,000

※ () 内数値は、庄原市定員マネジメントプランに基づく削減額。

なお、当該削減額は、財政計画計上済みであるため、歳出合計(B)には含まない。

(6) 歳入確保・歳出削減の考え方

本プランにより、歳入の確保及び歳出削減の取組の具体的な内容については、別途定める「歳入確保及び歳出削減等の取扱方針」による。

取扱方針の項目

- ・市税
- ・使用料、手数料
- ・未利用財産の活用、処分
- ・広告料収入等
- ・物件費
- ・補助金等
- ・一般会計繰出金
- ・地方債繰上償還
- ・普通建設事業に充当する一般財源
- ・地域振興基金

5. 参考資料

(1) 年度別決算額

(単位：千円)

年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	市税	3,681,627	3,679,104	4,117,070	4,117,886	3,918,069	3,842,276	3,873,636
	内一般財源	3,681,627	3,679,104	4,117,070	4,117,886	3,918,069	3,842,276	3,873,636
	地方交付税	13,830,779	13,841,150	14,344,291	14,674,092	15,050,228	16,208,726	16,133,188
	内一般財源	13,830,779	13,841,150	14,344,291	14,674,092	15,050,228	16,208,726	16,133,188
	使用料・手数料	678,977	546,081	557,691	569,840	571,300	575,090	614,387
	内一般財源	66,148	48,092	50,388	46,615	42,422	47,886	59,697
	繰入金	492,969	978,875	666,949	961,675	545,015	36,179	58,372
	内一般財源	348,324	660,000	111	480,783	410,582	34,477	0
	臨財債	1,038,100	910,000	796,706	746,245	1,158,165	1,510,824	1,115,249
	内一般財源	1,038,100	910,000	796,706	746,245	1,158,165	1,510,824	1,115,249
その他	13,249,494	11,397,044	9,783,661	10,146,182	11,035,738	12,226,572	12,942,738	
内一般財源	2,990,031	2,510,822	2,645,696	2,023,734	4,002,081	3,269,521	2,429,874	
歳入合計		32,971,946	31,352,254	30,266,368	31,215,920	32,278,515	34,399,667	34,737,570
内一般財源		21,955,009	21,649,168	21,954,262	22,089,355	24,581,547	24,913,710	23,611,644
歳出(性質別)	人件費	5,393,622	5,254,235	4,884,237	4,834,024	4,935,620	4,946,444	4,494,158
	内一般財源	5,019,454	5,058,123	4,549,773	4,538,852	4,588,123	4,660,789	4,223,749
	扶助費	1,925,644	2,110,297	2,247,370	2,353,195	2,451,999	2,960,576	3,194,854
	内一般財源	976,793	1,137,950	1,182,749	1,215,213	1,271,765	1,434,779	1,522,451
	公債費	5,960,381	6,440,925	6,730,514	6,695,055	6,515,277	6,296,809	6,315,494
	内一般財源	5,792,929	6,019,781	6,530,375	6,548,065	6,383,120	6,172,124	6,184,177
	物件費	3,591,696	3,205,602	3,208,678	3,404,656	3,663,173	3,813,523	4,027,112
	内一般財源	2,655,123	2,503,612	2,637,066	2,804,458	2,863,252	2,932,886	3,090,526
	補助費等	3,483,393	3,418,752	3,370,514	3,641,064	4,470,495	3,848,315	3,800,663
	内一般財源	2,781,242	2,549,135	2,671,020	2,518,778	3,526,579	2,981,746	2,792,674
	繰出金	2,372,831	2,605,580	2,549,751	2,837,715	2,975,209	2,971,464	3,038,715
	内一般財源	2,195,953	2,449,507	2,392,849	2,631,318	2,757,568	2,754,293	2,819,212
	普通建設	4,681,069	5,743,127	4,334,963	5,644,011	5,619,457	6,771,955	5,920,831
	内一般財源	1,044,432	1,060,734	1,274,928	1,085,945	2,247,473	2,392,285	1,541,710
その他	4,863,110	2,006,387	2,469,494	594,982	932,395	1,772,075	2,726,580	
内一般財源	788,883	302,977	244,655	137,108	228,777	572,126	218,423	
歳出合計		32,271,746	30,784,905	29,795,521	30,004,702	31,563,625	33,381,161	33,518,407
内一般財源		21,254,809	21,081,819	21,483,415	21,479,737	23,866,657	23,901,028	22,392,922

※参考

年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳出(目的別)	議会費	211,134	247,625	239,006	243,071	207,222	206,217	270,984
	総務費	7,691,589	4,389,195	5,153,658	6,050,633	5,418,274	4,600,810	4,217,552
	民生費	5,720,458	5,840,163	5,412,097	5,751,130	6,086,715	7,283,005	6,929,957
	衛生費	2,269,901	2,086,138	1,944,259	2,125,948	2,598,506	2,296,492	2,488,932
	労働費	120,000	120,000	96,000	96,000	96,000	96,100	96,100
	農林水産業費	2,242,753	2,642,373	2,098,343	2,740,638	2,475,983	2,705,174	2,448,885
	商工費	458,167	528,240	455,208	498,169	1,256,505	1,102,972	768,357
	土木費	3,585,462	3,664,522	2,751,283	2,714,517	3,006,766	3,458,218	3,033,487
	消防費	1,239,812	1,133,336	1,125,922	1,173,703	1,247,306	1,166,234	1,200,959
	教育費	2,385,921	2,641,667	2,250,895	1,915,601	2,500,616	3,133,366	3,590,045
	災害復旧費	386,141	1,050,683	1,538,330	237	154,455	1,035,764	2,157,655
	公債費	5,960,408	6,440,963	6,730,520	6,695,055	6,515,277	6,296,809	6,315,494
	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計		32,271,746	30,784,905	29,795,521	30,004,702	31,563,625	33,381,161	33,518,407

※H17 から H23 は決算額

※臨財債の H17、H18 については、減税補填債を含む

(単位：千円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	市税	3,775,714	3,783,259	3,844,474	3,761,168	3,847,487	3,795,010
	内一般財源	3,775,714	3,783,259	3,844,474	3,761,168	3,847,487	3,795,010
	地方交付税	16,218,202	16,172,060	16,013,583	15,482,022	14,610,062	13,802,694
	内一般財源	16,218,202	16,172,060	16,013,583	15,482,022	14,610,062	13,802,694
	使用料・手数料	595,134	610,792	576,878	556,215	516,628	338,964
	内一般財源	51,163	59,273	58,189	49,811	55,183	6,773
	繰入金	30,935	96,346	980,893	657,179	593,397	906,571
	内一般財源	0	0	562,107	10,497	143,941	233,010
	臨財債	1,127,015	1,144,122	1,086,628	999,479	739,120	789,380
	内一般財源	1,127,015	1,144,122	1,086,628	999,479	739,120	789,380
その他	12,243,900	10,133,805	9,863,552	10,665,167	9,675,495	10,679,906	
内一般財源	1,789,723	2,102,790	1,772,586	2,027,905	1,889,692	1,502,835	
歳入合計		33,990,900	31,940,384	32,366,008	32,121,230	29,982,189	30,312,525
内一般財源		22,961,817	23,261,504	23,337,567	22,330,882	21,285,485	20,129,702
歳出(性質別)	人件費	4,436,907	4,161,930	4,118,765	4,116,952	3,973,562	4,070,937
	内一般財源	4,174,434	3,980,002	3,943,534	3,961,674	3,836,536	3,928,819
	扶助費	3,340,147	3,476,646	3,694,057	3,673,249	3,955,855	3,587,596
	内一般財源	1,620,185	1,723,868	1,759,424	1,797,001	1,904,373	1,802,158
	公債費	6,131,232	5,935,122	6,103,131	5,456,084	4,890,415	4,839,820
	内一般財源	6,004,403	5,816,244	5,992,504	5,362,995	4,804,833	4,770,747
	物件費	3,686,061	3,644,989	3,811,386	4,023,486	4,225,554	3,982,574
	内一般財源	2,888,290	2,871,924	3,023,637	3,133,301	3,331,305	3,137,132
	補助費等	3,792,028	3,745,254	4,235,538	4,001,267	3,789,981	3,962,681
	内一般財源	2,688,642	2,727,182	3,062,104	2,766,067	2,579,711	2,788,610
	繰出金	3,500,593	3,069,169	3,099,608	3,218,433	3,229,242	2,926,208
	内一般財源	3,283,688	2,859,689	2,868,331	2,924,159	2,929,879	2,642,428
	普通建設	6,893,176	4,952,624	4,511,093	4,753,431	4,272,010	6,085,590
内一般財源	1,046,761	1,220,983	1,198,446	1,091,539	957,922	968,815	
その他	1,168,195	1,971,693	1,439,701	1,894,095	961,057	857,119	
内一般財源	219,388	1,084,042	307,465	325,341	265,547	90,993	
歳出合計		32,948,339	30,957,427	31,013,279	31,136,997	29,297,676	30,312,525
内一般財源		21,925,791	22,283,934	22,155,445	21,362,077	20,610,106	20,129,702

※参考

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳出(目的別)	議会費	236,815	209,667	209,886	218,201	201,257	208,920
	総務費	4,040,164	4,650,342	4,120,703	5,104,084	4,742,969	4,227,639
	民生費	8,306,927	7,001,828	7,298,740	7,405,570	7,615,846	7,300,429
	衛生費	2,381,370	2,051,366	2,091,650	2,163,838	2,428,390	3,567,237
	労働費	96,100	107,973	96,100	96,100	68,100	68,100
	農林水産業費	2,418,968	2,228,560	2,655,325	2,486,844	2,219,515	2,654,809
	商工費	934,795	523,550	617,263	691,010	508,689	547,519
	土木費	3,342,709	3,124,349	3,200,770	2,979,632	3,150,766	2,962,481
	消防費	1,220,840	1,149,503	1,269,664	1,126,916	1,054,668	1,167,814
	教育費	3,186,348	3,441,903	2,737,479	2,517,946	2,273,753	2,224,613
	災害復旧費	652,071	533,264	612,568	890,772	143,308	130,683
	公債費	6,131,232	5,935,122	6,103,131	5,456,084	4,890,415	4,839,820
	諸支出金	0	0	0	0	0	402,461
	予備費	0	0	0	0	0	10,000
歳出合計		32,948,339	30,957,427	31,013,279	31,136,997	29,297,676	30,312,525

※H24 から H28 は決算額、H29 は予算額

(2) 一般財源の決算額推移

【歳入】

(単位：千円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般財源(計)	21,955,009	21,649,168	21,954,262	22,089,355	24,581,547	24,913,710
うち経常一般財源	17,422,532	17,628,118	18,276,255	18,531,170	18,553,526	19,350,706
うち臨時一般財源	4,532,477	4,021,050	3,678,007	3,558,185	6,028,021	5,563,004

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般財源(計)	23,611,644	22,961,817	23,261,504	23,337,567	22,330,882	21,285,485
うち経常一般財源	19,292,713	19,221,796	19,243,078	19,069,805	18,818,082	17,878,597
うち臨時一般財源	4,318,931	3,740,021	4,018,426	4,267,762	3,512,800	3,406,888

【歳出】

(単位：千円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般財源(計)	21,254,809	21,081,819	21,483,415	21,479,737	23,866,657	23,901,028
うち経常的経費充当一般財源	17,534,322	18,081,647	18,600,588	18,333,511	18,773,776	19,207,839
うち臨時的経費充当一般財源	3,720,487	3,000,172	2,882,827	3,146,226	5,092,881	4,693,189

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般財源(計)	22,392,922	21,925,791	22,283,934	22,155,445	21,362,077	20,610,106
うち経常的経費充当一般財源	19,452,817	19,303,983	19,062,333	19,089,433	18,911,530	18,021,114
うち臨時的経費充当一般財源	2,940,105	2,621,808	3,221,601	3,066,012	2,450,547	2,588,992

(3) 近隣市の決算状況等

平成28年度の県内市のうち近隣の市との人口、面積等の比較

区 分	庄原市	三次市	府中市	安芸高田市
平成27年度国勢調査人口 (H27.10.1) (人)	37,000	53,615	40,069	29,488
面積 (H27.10.1) (km ²)	1,246.49	778.14	195.75	537.75
歳入総額 (千円)	29,982,189	39,148,412	20,578,508	20,272,698
歳出総額 (千円)	29,297,676	37,708,722	19,963,811	19,761,398
実質収支 (千円)	563,889	1,261,351	468,650	370,880
積立金取崩額 (千円)	417,226	4,457	243,999	3,436
基準財政需要額 (千円)	15,645,324	19,242,357	9,743,340	10,812,061
基準財政収入額 (千円)	4,104,676	6,344,677	4,607,514	3,388,396
標準財政規模 (千円)	18,584,241	23,430,234	11,857,593	13,280,912
財政力指数	0.26	0.33	0.47	0.33
経常収支比率 (%)	96.8	93.8	93.9	94.4
実質公債費比率 (%)	15.7	7.8	10.0	13.2
地方債残高 (千円)	38,416,666	50,820,825	24,754,486	28,664,873
積立金現在高 (千円)	8,278,067	16,197,755	3,876,707	9,425,891
うち財政調整金・減債基金残高 (千円)	4,535,982	4,440,108	3,782,828	3,584,448

出典：各市「平成28年度市町村普通会計決算カード」

(4) 平成 28 年度庄原市財政計画（抜粋）

財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法 [H28～H37]

【策定方法】

区 分		策 定 方 法
全体的事項	基本的事項	27 年度数値については決算数値。平成 28 年度は決算見込数値。平成 29 年度以降は平成 27 年度の決算数値及び平成 28 年度決算見込等を考慮し平成 37 年度まで策定を行った。
	事業計画 (投資的経費の考え方)	財政計画をもとに投資的経費充当可能一般財源額を、公債費負担適正化計画をもとに市債の発行可能額を算出しその範囲内で、 (1) 平成 29 年度～平成 32 年度は、個別の各事業を調整し第 2 期庄原市長期総合計画・前期実施計画に反映することとした。 (2) 平成 33 年度～平成 37 年度は、個別の事業計画がないため、想定事業費で調整した。 (3) 実質公債費比率は、将来に亘って 17%以下となるよう市債発行額を計画した。
	地方債充当額	平成 27 年度は決算数値、平成 28 年度は決算見込、平成 29 年度以降は、上記事業計画に沿った発行額及び臨時財政対策債、上水道出資債等を計上。
持続可能な財政運営プラン (仮称) の取り組み		平成 30 年度から財政収支の悪化が推計されることから、平成 29 年度に「財政運営プラン（仮称）」を策定し、平成 30 年度から新たな取組を実施することとしている。

財政計画、公債費負担適正化計画の結果

【財政計画の結果】

総括表

H27～H32

(単位:千円)

区 分		H27 決算	H28 決算見込み	H29 推 計	H30 推 計	H31 推 計	H32 推 計
歳入	総 額	32,121,230	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662
	市税	3,761,168	3,853,906	3,783,240	3,770,540	3,757,972	3,745,534
	地方交付税	15,482,022	14,355,822	13,793,970	13,407,679	12,855,527	12,982,274
	うち普通交付税	13,638,873	12,733,851	12,071,997	11,692,594	11,147,302	11,280,882
	市債	3,844,179	4,108,320	5,468,104	4,437,296	4,323,460	3,921,350
	うち臨時財政対策債	999,479	739,120	920,204	883,396	848,060	817,050
	その他	9,033,861	8,365,199	8,089,895	8,018,680	7,471,408	7,822,504
歳出	総 額	31,136,997	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662
	義務的経費	13,246,285	12,854,543	12,572,922	12,421,884	11,927,344	12,154,778
	人件費	4,116,952	4,084,948	4,025,235	4,051,119	4,018,640	3,952,786
	扶助費	3,673,249	3,757,535	3,673,249	3,675,061	3,676,875	3,678,691
	公債費	5,456,084	5,012,060	4,874,438	4,695,704	4,231,829	4,523,301
	投資的経費	5,644,203	5,285,179	6,688,274	5,599,716	5,096,225	4,993,211
	その他	12,246,509	12,543,525	11,874,013	11,612,595	11,384,798	11,323,673
(うち新たな健全化分)	(0)	(0)	(0)	(▲ 200,000)	(▲ 400,000)	(▲ 500,000)	
形式収支	984,233	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源	63,349	0	-	-	-	-	
実質収支	920,884	0	0	0	0	0	

H33～H37

(単位:千円)

区 分		H33 推 計	H34 推 計	H35 推 計	H36 推 計	H37 推 計
歳入	総 額	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307
	市税	3,733,224	3,721,042	3,708,986	3,697,055	3,685,247
	地方交付税	12,985,613	13,053,366	13,141,007	13,124,987	13,177,377
	うち普通交付税	11,291,027	11,365,558	11,459,950	11,450,654	11,504,718
	市債	4,931,668	4,052,993	4,328,273	3,993,958	4,066,200
	うち臨時財政対策債	784,368	752,993	722,873	693,958	666,200
	その他	7,739,755	7,573,479	7,580,777	7,588,112	7,595,483
歳出	総 額	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307
	義務的経費	12,423,424	12,500,594	12,487,814	12,344,890	12,490,206
	人件費	3,938,571	3,944,689	3,925,189	3,911,041	3,916,842
	扶助費	3,680,509	3,682,329	3,684,151	3,685,974	3,687,799
	公債費	4,804,344	4,873,576	4,878,474	4,747,875	4,885,565
	投資的経費	5,646,908	4,884,364	5,298,942	5,099,501	5,080,652
	その他	11,319,928	11,015,922	10,972,287	10,959,721	10,953,449
(うち新たな健全化分)	(▲ 500,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	
形式収支	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-	-	
実質収支	0	0	0	0	0	